

## 平成 28 年度第 5 回経営協議会議事要録

- 1 日 時 平成 29 年 3 月 17 日(金) 14:13~16:33  
2 場 所 ホテルアソシア豊橋 5 階「ボールルーム A」  
3 出席者 議長 学長  
鎌土委員, 神野委員, 合田委員(委任状提出), 佐原委員(委任状提出), 谷口委員, 古野委員, 大貝委員, 井上委員, 鈴木委員, 寺嶋委員(委任状)  
4 列席者 佐藤監事, 牧監事, 石田特別顧問  
5 議 題

### [審議事項]

- (1) 大西プラン 2017 について  
(2) 国際戦略 2017 について  
(3) 平成 29 年度年度計画(案)  
(4) 平成 28 年度変更予算について  
(5) 平成 29 年度予算案等について  
(6) 平成 30 年度施設整備費概算要求について  
(7) 共同研究における間接経費の見直しについて  
(8) 競争的資金制度等による安全保障研究の取扱いについて  
(9) 規則等の一部改正について  
＜豊橋技術科学大学学則等の一部改正について＞  
ア 豊橋技術科学大学学則の一部改正  
イ 豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所規則の一部改正  
＜国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程の一部改正について＞  
ウ 国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程の一部改正  
＜平成 28 年人事院勧告に係る法令等の一部改正に伴う関係規程の一部改正について＞  
エ 国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程の一部改正  
＜国立大学法人豊橋技術科学大学事務組織規則の一部改正について＞  
オ 国立大学法人豊橋技術科学大学事務組織規則の一部改正

### [報告事項]

- (1) 教員の人員管理・人事計画について  
(2) 豊橋技術科学大学インフラ長寿命化計画(行動計画)について

### [その他事項]

- (1) 大学トップマネジメント研修について  
(2) 豊橋技術科学大学関係新聞記事について

## 6 議 事

議事に先立ち, 平成 28 年度第 4 回議事要録(案)について, 原案どおり確認された。

### [審議事項]

- (1) 大西プラン 2017 について  
学長から, 資料「審議 1」に基づき, 大西プラン 2017 の策定について説明があり, 審議の結果, 一部表現を見直すことが確認され, その他については原案のとおり承認された。  
なお, 表現の見直し方法及び字句等の軽微な修正があった場合の取扱いについては, 学長に一任とすることが, 併せて確認された。  
主な意見等は次のとおり。(意見に対する回答含む。)  
・2017 年度の最重要実施項目として, 長岡技術科学大学, 高等専門学校との連携を深化するとの記載があるが, 大西プラン 2016 における高専連携に係る取組みのうち, どのような点を課題と捉え, 大西プラン 2017 の取組みに継続及び発展させていくのか。

- ・文部科学省国立大学改革強化推進事業「三機関が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」が平成29年度で終了することを見据え、引き続き三機関の連携を強化していきたいと考えている。
- ・長岡技術科学大学と連携した共同教育プログラムの実施を協議しており、高等専門学校生の進路選択や職業選択を増やすプログラムを構築していく予定である。
- ・若手教員の採用について、任期付教員を継続雇用することも含め検討を進めていく必要があるのではないか。
- ・新たに公募する職種に応募し、採用されることで雇用形態が変わる者もいる。
- ・現在導入しているテニユアトラック制度により採用された教員について、継続雇用できる仕組みを整えた。

## (2) 国際戦略 2017 について

井上理事から、資料「審議2」に基づき、国際戦略 2017 について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、字句等の軽微な修正がある場合の取扱いについては、学長に一任とすることが確認された。

主な意見等は次のとおり。(意見に対する回答含む。)

- ・外国人教員採用に当たっては給与体系、諸手当等の問題が生じることが推測されるため、具体的な雇用方法等の検討を速やかに進めていく必要がある。
- ・年俸制の導入、居住環境の整備等を行っており、外国人教員雇用方法等については、今後も検討を進めていく予定である。
- ・留学生は英語で行われる講義のみで修了することができるのか。また、日本語習得のための教育制度はあるのか。
- ・現在、大学院では英語で行われる講義のみで修了可能な国際プログラムがある。平成30年4月より学生の受入れを開始するグローバル技術科学アーキテクト養成コース1年次学生は、入学前より日本語教育を実施し、入学後についても日本語能力試験N1レベルに到達するよう日本語の語学力強化教育を行う他、バイリンガル講義を実施する。

## (3) 平成29年度年度計画(案)について

大貝理事から、資料「審議3」に基づき、平成29年度年度計画(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認され、文部科学大臣に届け出ることが確認された。

なお、修正等を行う場合の取扱いについては、学長に一任とすることが、併せて確認された。

主な意見等は次のとおり。(意見に対する回答含む。)

- ・5～10年程度の中長期的な視点に立ち戦略的に目標達成に向けた取組みを実施していけるとよいのではないかと。
- ・年度計画の内容が、これまでと比較して、定量的な記述が増えており、改善が伺える。

## (4) 平成28年度変更予算について

鈴木理事・事務局長から、資料「審議4」に基づき、平成28年度第3次変更予算及びそれによって生じる目的積立金の使途について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、年度末までに予算執行の関係で生じる過不足等に対する対応については、学長に一任することが確認された。

## (5) 平成29年度予算案等について

鈴木理事・事務局長から、資料「審議5」に基づき、平成29年度予算編成方針及び予算案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(6) 平成 30 年度施設整備費概算要求について

鈴木理事・事務局長から、資料「審議 6」に基づき、平成 30 年度施設整備費概算要求に係る学内要求状況等について説明があり、審議の結果、要求事項の精査、絞り込み及び文部科学省への要求書提出等について、学長に一任することが承認された。

(7) 共同研究における間接経費の見直しについて

学長及び鈴木理事・事務局長から、資料「審議 7」に基づき、共同研究における間接経費の見直しについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。また、以下の意見を踏まえ、引き続き検討していくことが確認された。

主な意見等は次のとおり。(意見に対する回答含む。)

- ・「組織」対「組織」を基本とした共同研究における産業界の利点を明示できるとよいのではないか。
- ・「組織」対「組織」による共同研究においては研究推進アドミニストレーションセンターを中心に研究の企画、立案、成果管理等を行うため、費用対効果を明確に示すことができるようになる。
- ・大学教員の人件費等をコストとして、積算することが産業界にとって馴染まないものであるため、十分に説明できるよう、制度を整理していただきたい。
- ・共同研究において、企業と大学では経費の算定方法の考え方に一部相違があるため、間接経費の定義や内訳を明示し、より明確に説明できるとよいのではないか。

(8) 競争的資金制度等による安全保障研究の取扱いについて

学長から、資料「審議 8」に基づき、競争的資金制度等による安全保障研究の取扱い(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。なお、軽微な修正があった場合の取扱いについては、学長に一任とすることが、確認された。

(9) 規則等の一部改正について

学長、大貝理事から、資料「審議 9」に基づき、規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、以下の規則等の一部改正について、承認された。

<豊橋技術科学大学学則等の一部改正について>

ア 豊橋技術科学大学学則の一部改正

イ 豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所規則の一部改正

<国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程の一部改正について>

ウ 国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程の一部改正

<平成 28 年人事院勧告に係る法令等の一部改正に伴う関係規程の一部改正について>

エ 国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程の一部改正

<国立大学法人豊橋技術科学大学事務組織規則の一部改正について>

オ 国立大学法人豊橋技術科学大学事務組織規則の一部改正

なお、役員給与規程第 9 条の改正にあたっては、勤務実態を考慮できるよう規定を追加するほか、軽微な修正があった場合の取扱いについては、学長に一任とすることが、併せて承認された。

[報告事項]

(1) 教員の人員管理・人事計画について

大貝理事から、資料「報告 1」に基づき、平成 29 年度以降の教員の人員管理・人事計画について、報告があった。

- (2) 豊橋技術科学大学インフラ長寿命化計画（行動計画）について  
大貝理事から、資料「報告2」に基づき、豊橋技術科学大学インフラ長寿命化計画（行動計画）について、報告があった。

[その他事項]

- (1) 大学トップマネジメント研修について  
井上理事から、資料「その他1」に基づき、大学トップマネジメント研修について、説明があった。
- (2) 豊橋技術科学大学関係新聞記事について  
学長から、資料「参考」に基づき、平成29年2月2日から平成29年3月15日までの本学関係新聞記事について、説明があった。

以 上